

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 直哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	管理本部長 伊藤 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	管理本部長 伊藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,713,213	2,504,920	15,425,536
経常利益 (千円)	106,817	26,113	537,718
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	62,885	10,678	15,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,599	10,226	14,736
純資産額 (千円)	2,454,324	2,074,280	2,334,174
総資産額 (千円)	6,742,479	6,029,667	6,277,902
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	30.08	5.11	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	34.4	37.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第32期第1四半期連結累計期間及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期は決算期変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15か月間となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響はありましたが、政府の積極的な金融・財政政策の効果が波及しはじめ景気回復への動きは持続しています。

国内情報サービス市場におきましては、大企業を中心に企業の投資意欲は改善しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受けてやや足踏み状態で推移しており、更に、雇用情勢の改善に伴う要員不足やコストの増加などの影響も見られ、依然として経営環境は不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループはお客様に対してその事業拡大や成長に貢献できるシステムをご提供すべく努めてまいりました。また、体制面におきましては、収益力の強化に向けて希望退職者の募集を実施したことに伴い、円滑な業務引き継ぎの徹底と生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25億4百万円、営業利益13百万円、経常利益26百万円、四半期純利益10百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の受注もあり、売上高は4億36百万円、セグメント利益は96百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売事業の低迷の影響により、売上高は1億78百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、堅調にビジネスが推移し、売上高は6億67百万円、セグメント利益は1億79百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、市場の縮小が続いており、売上高は2億13百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

ヒューマンリソース・サービスは、売上高4億97百万円、セグメント利益65百万円となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体の売上高は19億92百万円、セグメント利益は4億69百万円となりました。

システム販売事業は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、売上高は5億12百万円、セグメント利益は52百万円となりました。

- (注) 1. エンタープライズアプリケーション・サービスとは、情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービスです。
2. システムエンジニアリング・サービスとは、ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービスです。
3. システムマネージメント・サービスとは、お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービスです。
4. カスタマーエンジニアリング・サービスとは、ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守、センドバック修理等の運用管理保守サービスです。
5. ヒューマンリソース・サービスとは、当社の子会社である株式会社i-NOSが行う情報サービス事業です。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は36億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1億9百万円増加したものの受取手形及び売掛金が4億34百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は23億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは有形固定資産が13百万円減少したものの繰延税金資産が54百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は60億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少いたしました。これは主に未払金が6億68百万円増加したものの事業構造改善引当金が5億30百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が1億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は39億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、20億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少しました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による期首繰越利益剰余金の減少2億28百万円及び剰余金の配当41百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%(前連結会計年度末は37.2%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは収益力の強化に向けて希望退職者を募集しました。70人が応募し、平成26年6月30日付で退職いたしました。この結果、平成26年6月30日の当社グループの従業員数は558人となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,091,000	-	1,177,443	-	325,476

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,300	20,903	-
単元未満株式	普通株式 500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,903	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本オフィス・システム(株)	東京都江東区潮見二丁目10番24号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成25年3月27日開催の第31期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年3月31日まで、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年6月30日までとなっております。また、前連結会計年度は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15か月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,739	1,811,452
受取手形及び売掛金	1,582,965	1,148,802
商品及び製品	147,563	159,216
仕掛品	10,271	4,371
その他	516,446	560,074
貸倒引当金	715	813
流動資産合計	3,958,269	3,683,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,403	802,604
土地	814,233	814,233
その他(純額)	83,116	77,409
有形固定資産合計	1,707,754	1,694,247
無形固定資産		
投資その他の資産	56,873	52,257
繰延税金資産	426,547	480,985
その他	141,563	133,740
貸倒引当金	13,105	14,667
投資その他の資産合計	555,005	600,058
固定資産合計	2,319,632	2,346,563
資産合計	6,277,902	6,029,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,333	620,587
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	121,009	789,264
未払法人税等	123,242	3,255
賞与引当金	270,896	119,654
役員賞与引当金	-	3,590
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	468,731	669,406
流動負債合計	2,443,975	2,305,758
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	1,164,508	1,316,336
資産除去債務	10,903	10,959
その他	24,340	22,332
固定負債合計	1,499,753	1,649,627
負債合計	3,943,728	3,955,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	831,281	571,840
自己株式	564	564
株主資本合計	2,333,635	2,074,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	85
その他の包括利益累計額合計	538	85
純資産合計	2,334,174	2,074,280
負債純資産合計	6,277,902	6,029,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,713,213	2,504,920
売上原価	3,088,927	1,982,674
売上総利益	624,286	522,245
販売費及び一般管理費	515,442	508,270
営業利益	108,843	13,974
営業外収益		
受取利息	10	11
受取手数料	971	1,002
受取保険金及び配当金	0	4,658
雇用調整助成金	-	6,600
その他	512	2,321
営業外収益合計	1,494	14,594
営業外費用		
支払利息	3,029	2,304
その他	490	151
営業外費用合計	3,520	2,455
経常利益	106,817	26,113
特別損失		
固定資産除却損	138	-
特別損失合計	138	-
税金等調整前四半期純利益	106,679	26,113
法人税、住民税及び事業税	86,939	5,103
法人税等調整額	43,145	10,331
法人税等合計	43,794	15,434
少数株主損益調整前四半期純利益	62,885	10,678
四半期純利益	62,885	10,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,885	10,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	452
その他の包括利益合計	714	452
四半期包括利益	63,599	10,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,599	10,226

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する債券の利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付引当金が354,731千円増加し、利益剰余金が228,304千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,224千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	17,374千円	19,372千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 取締役会	普通株式	62,721	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が228,304千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニ アリング・ サービス	システムマネージ メント・ サービス	カスタマーエンジ ニアリング・サー ビス	ヒューマンリソー ス・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	386,037	250,264	621,274	248,098	463,466	1,969,141	1,744,072	3,713,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,894	1,516	3,944	-	23,845	33,200	2,028	35,228
計	389,931	251,780	625,218	248,098	487,312	2,002,341	1,746,100	3,748,442
セグメント利益	99,391	58,020	186,885	78,932	60,604	483,834	143,234	627,069

(注) 第33期第1四半期連結累計期間より、従来の「i-N S」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	627,069
セグメント間取引消去	2,782
販売費及び一般管理費	515,442
四半期連結損益計算書の営業利益	108,843

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							システム販売 事業	合計
	情報サービス事業						計		
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニ アリング・サービス	システムマネージ メント・サービス	カスタマーエンジ ニアリング・サー ビス	ヒューマンリソー ス・サービス				
売上高									
外部顧客への売上高	436,635	178,221	667,418	213,406	497,116	1,992,799	512,120	2,504,920	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768	-	1,507	-	26,033	28,308	70	28,378	
計	437,403	178,221	668,926	213,406	523,150	2,021,108	512,190	2,533,298	
セグメント利益	96,236	61,530	179,344	67,193	65,447	469,751	52,790	522,542	

（注）当第1四半期連結累計期間より、従来の「i-N S」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	522,542
セグメント間取引消去	297
販売費及び一般管理費	508,270
四半期連結損益計算書の営業利益	13,974

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	30円8銭	5円11銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	62,885	10,678
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	62,885	10,678
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,090	2,090

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年4月25日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 41,814千円
 - (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月4日
- (注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。